

第 7 4 期 決 算 公 告

2016年6月20日

東京都品川区大崎一丁目2番1号
株式会社日立システムズ
代表取締役
取締役社長 北野 昌宏

貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	注記 番号	2015年度 (当期) <small>(2016年3月31日現在)</small>	2014年度 (ご参考) <small>(2015年3月31日現在)</small>	科 目	注記 番号	2015年度 (当期) <small>(2016年3月31日現在)</small>	2014年度 (ご参考) <small>(2015年3月31日現在)</small>
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流動資産		177,011	180,995	流動負債		88,645	94,901
現金及び預金		590	788	買掛金		42,260	42,417
受取手形		899	785	リース債務		375	394
売掛金		92,484	93,974	未払金		10,059	10,470
商品及び製品	2	787	666	未払費用		22,094	23,402
仕掛品	2,10	7,270	7,528	未払法人税等		2,203	1,827
材料	2	9,436	10,615	未払消費税等		2,095	4,894
材料損失引当金	4	△ 7,293	△ 8,014	前受金		7,487	8,288
未収入金		8,135	8,770	預り金		586	602
前払費用		4,590	3,594	受注損失引当金	6	1,195	2,307
繰延税金資産	17,18	8,491	10,428	その他		286	296
預け金		50,939	50,767				
その他		742	1,099	固定負債		31,413	28,158
貸倒引当金	5	△ 62	△ 10	リース債務		417	722
				退職給付引当金	7	26,564	26,103
固定資産		73,135	71,085	プログラム補修引当金	8	328	340
有形固定資産	3,12	17,996	18,230	関係会社事業損失引当金	9	2,718	-
建物		5,983	6,390	資産除去債務		895	949
構築物		42	47	その他		488	42
機械・運搬具		0	1				
工具器具備品		5,633	4,938	負債合計		120,058	123,059
土地		5,059	5,229	(純 資 産 の 部)			
リース資産		663	962	株主資本		129,911	128,603
建設仮勘定		614	660	資本金	15	19,162	19,162
無形固定資産	3	9,576	8,636	資本剰余金		13,901	13,901
ソフトウェア		7,476	6,541	資本準備金		12,885	12,885
リース資産		116	137	その他資本剰余金		1,016	1,016
施設利用権		264	266	利益剰余金		96,848	95,539
ソフトウェア仮勘定		1,719	1,691	利益準備金		2,118	2,118
投資その他の資産		45,562	44,219	その他利益剰余金		94,730	93,421
投資有価証券	1	1,121	1,381	別途積立金		72,761	72,761
関係会社株式	1	24,118	22,253	繰越利益剰余金		21,968	20,659
関係会社出資金		258	258				
長期貸付金		91	87	評価・換算差額等		176	417
差入敷金保証金		5,505	6,004	その他有価証券 評価差額金	1,18	176	417
長期前払費用		3,908	3,026				
繰延税金資産	17,18	9,493	10,036	純資産合計		130,088	129,021
その他		1,399	1,675	負債・純資産合計		250,146	252,081
貸倒引当金	5	△ 333	△ 505				
資産合計		250,146	252,081				

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	注記 番号	2015年度 (当期) 〔 自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日 〕	2014年度 (ご参考) 〔 自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日 〕
売上高	10	382,972	371,569
売上原価	10	<u>282,186</u>	<u>274,095</u>
売上総利益		100,785	97,473
販売費及び一般管理費		<u>68,888</u>	<u>73,830</u>
営業利益		31,897	23,643
営業外収益		3,526	2,367
(受取利息及び配当金)		(3,124)	(1,767)
(雑収益)		(402)	(600)
営業外費用		208	1,120
(支払利息)		(13)	(21)
(雑損失)		<u>(195)</u>	<u>(1,099)</u>
経常利益		35,215	24,890
特別損失		9,170	-
(事業構造改革費用)		(1,117)	(-)
(関係会社株式評価損)	21	(5,334)	(-)
(関係会社事業損失引当金繰入額)	21	<u>(2,718)</u>	<u>(-)</u>
税引前当期純利益		26,045	24,890
法人税、住民税及び事業税		9,034	7,662
法人税等調整額	18	<u>2,602</u>	<u>2,443</u>
当期純利益		14,408	14,784

株主資本等変動計算書
(自2015年4月1日 至2016年3月31日)

(単位:百万円)

区分	注記番号	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
		資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
			資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金				
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高		19,162	12,885	1,016	2,118	72,761	20,659	128,603	417	129,021
当期変動額										
剰余金の配当	16						△ 13,099	△ 13,099		△ 13,099
当期純利益							14,408	14,408		14,408
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									△ 241	△ 241
当期変動額合計		-	-	-	-	-	1,308	1,308	△ 241	1,067
当期末残高		19,162	12,885	1,016	2,118	72,761	21,968	129,911	176	130,088

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価方法及び評価基準
 - 子会社株式及び関連会社株式………移動平均法による原価法
 - その他有価証券 時価のあるもの…期末決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により計上し、売却原価は移動平均法により算定している。)
 - 時価のないもの…移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価方法及び評価基準
 - 商品及び製品…移動平均法による原価法 材料…移動平均法による原価法 仕掛品…個別法による原価法
 - なお、収益性が低下した棚卸資産について、帳簿価額を切り下げている。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産の減価償却方法は定額法によっている(リース資産を除く)。
 - (2)無形固定資産の減価償却方法は定額法によっている(リース資産を除く)。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年または5年)で償却している。
 - 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっている。
 - (3)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
4. 材料損失引当金は、保守用部品の陳腐化に伴う減却損失に備えるため、保守対象機器の稼働実績を基に算出した引当率により計上している。
5. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、実績率及び取引先の資産内容等を考慮して計上している。
6. 受注損失引当金は、工事契約及び情報サービスの請負契約に係る開発等の案件の将来の損失に備えるため、翌期以降の損失見込額を計上している。
7. 退職給付引当金は、退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
- なお、数理計算上の差異については、発生の翌期より平均残存勤務年数で定額償却している。
- 過去勤務費用については、発生年度より平均残存勤務年数で定額償却している。
8. プログラム補修引当金は、プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上している。
9. 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を関係会社事業損失引当金として計上している。
10. 工事契約及び受注制作のソフトウェアは、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準を適用し、その他の場合は工事完成基準を適用している。工事進捗度は原価比例法により見積っている。
11. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(貸借対照表に関する注記)

12. 減価償却累計額
 - 有形固定資産の減価償却累計額 34,050百万円
13. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務
 - 短期金銭債権 92,821百万円 短期金銭債務 20,693百万円

(損益計算書に関する注記)

14. 関係会社との取引
 - 売上高 167,713百万円 仕入高 88,089百万円 営業取引以外の取引 5,922百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

15. 当期末日における発行済株式の数 普通株式 29,637,001株
16. 剰余金の配当
 - (1)配当金支払額
 - 2015年5月27日の取締役会における配当決議

・配当金の総額	7,231百万円	・基準日	2015年 3月31日
・一株当たりの配当金	244円	・効力発生日	2015年 5月29日
 - 2015年10月28日の取締役会における配当決議

・配当金の総額	5,868百万円	・基準日	2015年 9月30日
・一株当たりの配当金	198円	・効力発生日	2015年11月30日
 - (2)基準日が当該年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
 - 2016年5月25日の取締役会における配当決議予定

・配当金の総額	6,846百万円	・基準日	2016年 3月31日
・一株当たりの配当金	231円	・効力発生日	2016年 5月31日
・配当の原資	利益剰余金		

(税効果会計に関する注記)

17. 繰延税金資産の発生の原因は、主に材料損失引当金、退職給付引当金、未払賞与である。
18. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正
 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年3月31日公布・平成28年法律第15号)による改正後の法人税法(昭和40年法律第34号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年3月31日公布・平成28年法律第13号)による改正後の地方税法(昭和25年法律第226号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率33.1%は、平成28年4月1日から平成30年3月31日までに開始される事業年度に解消が見込まれるものについては30.86%、平成30年4月1日以降に開始される事業年度に解消が見込まれるものは30.62%にそれぞれ変更されている。この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産が1,146百万円減少し、法人税等調整額が1,150百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円それぞれ増加している。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

19. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部はリース契約により使用している。

(金融商品に関する注記)

20. 金融商品の状況に関する事項
 当社は、資金運用については、主に日立グループ・プーリングを対象としている。
 受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。
 また、投資有価証券は主として上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っている。
21. 金融商品の時価等に関する事項
 当期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は下記の通りである。

(単位:百万円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	590	590	-
(2) 受取手形	899	899	-
(3) 売掛金	92,484	92,484	-
(4) 未収入金	8,135	8,135	-
(5) 預け金	50,939	50,939	-
(6) 投資有価証券	580	580	-
(7) 買掛金	(42,260)	(42,260)	-
(8) 未払金	(10,059)	(10,059)	-

※負債に計上されているものは、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金、(5) 預け金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (6) 投資有価証券
 これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された金額、上場株式は取引所の価格によっている。
- (7) 買掛金、(8) 未払金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式

非上場株式(貸借対照表計上額540百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(6) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 関係会社株式

関係会社株式(貸借対照表計上額24,118百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表に記載していない。
 また、当事業年度で5,334百万円の評価損及び2,718百万円の関係会社事業損失引当金を計上している。

(関連当事者との取引に関する注記)

22. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱日立製作所	(被所有) 直接 100.00%	役務の提供、 役員の兼務等	役務の提供等 (注1)	159,717	売掛金 前受金	32,534 1,000
				立替金の精算	45,362	未収入金	6,032
				原材料等の 仕入(注1)	20,966	買掛金	4,237
				資金の預入 (注2)	171	預け金	50,939
				利息の受入 (注3)	100		
				連結納税に伴う 支払予定額(注4)	5,734	未払金	5,734
				販売手数料	11,971	未払費用	1,190

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、親会社の顧客に対する販売価格等の条件を基に決定している。
 (注2) 資金の預入は、当社と㈱日立製作所との間で基本契約を締結している。取引金額には当事業年度での純増減額を記載している。
 (注3) 利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
 (注4) 連結納税制度による連結法人税の支払予定額を記載している。
 (注5) 取引金額には消費税等を含めていない。

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会社	日立プロキユア メントサービス(株)	なし	役務の提供等	役務の提供等 (注1)	15,630	売掛金	4,774
親会社 の子会社	日立キャピタル(株)	なし	役務の提供等	役務の提供等 (注1)	17,080	売掛金	4,795
親会社 の子会社	(株)日立情報通信 エンジニアリング	なし	製品の購入等	製品の購入等 (注1)	17,620	買掛金	2,783

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、当社の顧客に対する販売価格等の条件を基に決定している。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていない。

(一株当たり情報に関する注記)

23. 一株当たり純資産額 4,389円39銭 一株当たり当期純利益 486円16銭

(その他の注記)

24. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。